

# 第3回インファロー技術研究会

▶2015年2月27日  
(北海道帯広市)

ポテカル編集部(当社内)は2月27日、主催イベントの第3回インファロー技術研究会を北海道帯広市のホテル日航ノースランド帯広で開いた(協賛・シンジエンタ ジャパン株式会社)。当日はあいにくの天候で遠方からの来場予定者に欠席者も出たが、この技術に関心のある生産者ら100人余りが集まり、日本での取り組みの現状に耳を傾けた。

これに関連する内容として、本誌2015年1月号の「独断注目商品 REVIEW」で株式会社やまびこの植溝内土壌散布機を取り上げている。そこでも触れたが、植付時植溝内土壌散布を意味するインファロー(in-furrow)なる技術が日本に紹介されてからまだ日が浅い。この使用時期・使用方法での日本における農業登録が取得されたのは4年前の11年10月のことになる。もちろん、当時は国産機が存在せず、その開発を呼びかけるためにインファロー技術がテーマのバレイショ栽培技術セミナー(第1回の位置づけ)を12年12月に催した。それから2年、試作機は2年間の現地試験を経て、昨年12月に発売された。

今回のセミナーではまず、機械の共同開発を行なったシンジエンタ ジャパンのソルーションディベロップメント部北海道担当の平田明靖氏

から「インファロー技術の開発経緯と今後に向けて」と題した講演があった。興味深かったのは薬剤の適用拡大のほか、現状の登録で対象としている黒あざ病と同じ病原菌ながら菌群の異なるものが他作物で発生しているという報告だ。

話が前後するが、やまびこの機械はジャガイモのインファロー専用機ではない。同社の発表者である国内営業本部営業部防除機械課の佐藤広志氏からはこんな開発の意図が語られた。

「薬液タンクをトラクターの前方に設置するのは既存の機械に取り付けることが主眼にある一方、散布装置と一体型ではなく、別にする事でポテトプランター以外の作業機への展開を見越したことになる。今回のポテトプランターへの装着はメーカーや2畦機、4畦機を問わず、あらゆるものへの対応を考え、蛇腹管を鉄材のフレームにはわせて散布ポイントまで持っていく構造にしている」

機械には汎用化の可能性がある。前述の病害に関して農業メーカー他社を含めた農業登録につながれば、インファロー技術がより普及しやすくなると考えられた。

なお、詳細は『ポテカル』2015年4月号の特集をご覧ください

い。誌面ではほかに、シンジエンタ UK社のマーク・ブレン氏からの寄稿「より良いジャガイモ生産のためのアミスターインファロー」とJAめむろの営農部農業振興センターの柴田秀己氏による「馬鈴しょ栽培に対するインファロー処理効果確認」を掲載している。(永井佳史)



やまびこ製インファロー散布機。価格は70万2,000円(税込)。



インファローに適用のある農業を持つシンジエンタ ジャパンとその国産機を開発したやまびこをはじめ、現地試験を重ねるJAめむろとカルビーポテトから発表があった。

## 農村経営研究会 2015 年第1回定例研究会

# 「なぜイタリアの村は美しく元気なのか」

(株)農業技術通信社は2月23日、農村経営研究会2015年第1回定例研究会を東京都高田馬場で開催した。農村経営研究会は、有志の農村経営者と企業人が業種や地域を超えてネットワークし、農業・農村の事業開発をもとに進めていくための実践的研究会である。

今回は、京都府立大学生命環境科学研究所の教授であり、『なぜイタリアの村は美しく元気なのか』の著者の宗田好史氏を講師に迎え、講演会と検討会を行なった。以下、宗田氏の講演の概要を紹介する。

### 農村でゆっくり滞在する アグリツーリズム

イタリアの農村が現在のように美しく元気なのは、4つの出来事がきっかけとなっている。65年のアグリツーリスト協会の発足によりアグリツーリズムが始まったこと、反マクドナルドに端を発する86年のスローフード協会の発足、99年のスロースティ協会の発足、そして、04年のトスカーナ州のオルチャ渓谷が世界遺産に登録されたことである。

これら4つの出来事の裏で、農村では3つの大きな変化が起きていた。57年にはCAP（欧州共通農業政策）がスタートし、90年代にはバカンスと観光の緩やかに転換し、90

年代には村づくりの主役が多様化して女性と企業が台頭してきた。

イタリアのアグリツーリズムは、都会の人が休暇に農村に行き、農家に宿泊するというものだ。宿泊者は特に何をすることもなく、日常から離れ、ただゆっくりと同じ宿に滞在して余暇を楽しむ。

アグリツーリズムは、70年代半ばに国の政策として普及した。1985年には、農村観光枠組法が成立し、アグリツーリズム事業は、会社経営、個人経営、個人グループの3つの形態の農業事業者が行なう集客接客事業として定義された。従事者の社会保障制度が設けられたことよって、アグリツーリズムが国が側面から支援される形となった。

アグリツーリズムは、特に90年代から順調に伸びている。アグリツーリスト協会が発足したころは、とりあえず農家に泊まってもらおうというものだったが、しだいにきれいな民宿になっていったことも大きい。その多くは、空き家を活用しており、あまり手を加えずシンプルな造りのままだが、清潔で、アンティーク家具や民族文化財をうまく活用している。また、食事がおいしくなったことも大きい。逆に言えば、野菜やワイン、肉など、食事がおいしくなればアグリツーリズムではない。ア

グリツーリズムは当初、夏だけ需要があったが、この10年は、春のイースター、秋から冬の収穫時期、クリスマス時期も需要がある。アグリツーリズムは、大中小零細農家によってさまざまな規模で経営され、素朴なところも贅沢なところもある。つまり、いろいろな可能性があるということだ。

### 農村文化として成り立つ スローフードとスロースティ

イタリアの食文化となったスローフードは、米国との農業競争にも関係している。欧州はCAPによって、



講師の宗田好史教授。

※アグリツーリズム＝イタリアの取り組み。アグリツーリズム＝欧州全体の取り組み

戦後の食料調達先として頼っていた米国のアグリビジネスから脱却し、欧州の農産物の国際競争力をつけてきた。食文化については一概に言えないが、そのような背景もあり、イタリアでは米国のファーストフードに抵抗感を持っている。

ファーストフードへの対抗を背景に始まったスローフード運動は、おいしい、きれいな、正しい、つまり環境への配慮というイデオロギーで展開したことによって人々に受け入れられた。イタリアの食生活は、量から質へ、より健康志向や環境志向に変わってきている。スローフードの理念は地産地消で、地域の中で育てられた牛のミルクからチーズを作る、地域で栽培したブドウでワインをつくるという考え方である。また、家畜を放牧することで健康に育て、土壌の有機物を確保している。

実は、イタリアのスローフード関係の食品企業の売り上げの17〜18%は、日本市場が占めている。つまり、消費者の世界においてはスローフードが広がっている。ただし、有機野菜を購入して食べることで、イタリアのように文化としてスローフードが展開されることは異なるという認識が必要だ。

一方、スローシティ運動では、農村の広告物規制を重視している。イ

タリアの農村にはかつて、都会の広告があふれていたが、外から来る人のために田舎を発信する広告として、おいしいレストランがある、おいしい農産物があるという必要最小限の広告が良い。この取り組みが、04年にオルチャ渓谷が文化的景観として世界遺産に登録されたことにつながる。

イタリアでは国民文化の中に、農村に行けば人間性を取り戻し寛容になることができる、自然食材を楽しむことができるといったことを提起してきた。農村文化を21世紀の今日、どう位置づけるかという大きな枠の中でスローフードとスローシティ、

さらに観光も考えられている。

イタリアの美しい村には、4つの原理・原則があるといえるだろう。農業が創造性を発揮し豊かな産業に転換する、質の高いものをつくり国内外で高い評価を受ける、農村それぞれの環境や景観が世界的な評価を受ける、その結果、農村文化と農村生活が尊敬の的になる。

日本でも既にいろいろな取り組みが紹介されているが、農村と農業計画の舵をどう切っていくか、スローフード、スローシティをどうつづけていくか、今後、合理的な整理が必要だろう。



若い世代が積極的に発言した。

### 訂正とお詫び

本誌2月号「農村経営研究会 第4回定例会 農業経営コンサルティング会社の取り組み」の記事において、一部、誤りがございました。新日本有限責任監査法人の講演に関する記事で、「(新日本有限責任監査法人が)もう一つ、国の事業の『オンライン アグリ ビジネススクール』を受託している」との記述を次のように訂正させていただきます。にお詫び申し上げます。

「もう一つ、『オンライン アグリ ビジネススクール』という国の事業を紹介する。これは、サラダボウルの田中進氏が受託者で、農林水産ビジネス推進支援センターの前センター長である大久保和孝氏がファイナンスマネジメント部分の講師を務めている」

# 2015年度 土を考える会 総会・研修会 北海道・中央支部

▶2015年2月23日、24日  
(北海道上富良野町)

## GPSと、ホントの 「土」ってなに？

北海道土を考える会 中央支部の冬期研修会が2月23～24日上富良野町の土の館(研修室)で行なわれ、約50名が集まった。

北海道土を考える会・中央支部支部長の田村裕良氏の挨拶で開会。続いて、講演&GPS実例紹介の第一弾として、村上寛貢氏(北海道美幌町・(有)トップアグリ代表)が「GPSを用いた農業経営」をテーマに、導入経緯や畑作での活用例について話した。独自に開発した安価なGPSシステムはGPSガイダンスと用途を分けて活用している。

続いて、実例紹介の第二弾として水間健詞氏(北海道名寄市)から、水田でのGPSの活用事例が紹介された。トラクターや防除機にGPSガイダンスを装着して、乾田直播の効率作業を実践している。その後のディスカッションでは(株)



開会挨拶は田村裕良氏

ニコン・トリンプルの広田健一氏を交えて、活用事例や問題点などGPSの実際を知った上で、今後の営農にどのように活かしていくかについて、活発な意見交換が行なわれた。翌24日の特別講演では、大川博文氏(北海道苫前町・(有)無限樹代表)より、「今でしょ」をテーマに営農の歴史やこれからの展望についてユーモアを交えた話があった。引き続き、スガノ農機(株)制作のヒューマンドキュメンタリー12弾「彼女が決めた農業の道」を上映後、北海道土を考える会中央支部の総会が開かれた。活動報告、会計報告、活動計画と議事が進行し、田村支部長の続投が決まり、閉会となった。



北海道中央支部メンバーを囲んでの集合写真



研修会会場の様子



特別講演の講師、大川博文氏



水田での事例紹介は水間健詞氏



講演 & 実例紹介をした村上寛貢氏



染野実会長の挨拶で開会

▶2015年2月25日、26日  
(群馬県渋川市)

# 関東甲信越

## チャレンジが環境変化を 追い風に変える

関東甲信越土を考える会は2月25日、26日に群馬県渋川市伊香保町にて総会・研修会を行なった。関東甲信越の各県に加えて、宮城、愛知、福岡県からも農業経営者が駆けつけ、メーカー等関係者も含めて100名余りが参集した。

研修会は染野実会長の挨拶で始まった。続いて、久松達央氏（茨城県土浦市・㈱久松農園代表）による、「強い農業をつくる」と題した講演へ。有機野菜の多品目栽培を新規就農して手がけてきた久松氏の経営スタイル



実践発表の新田慎太郎氏



講師の久松達央氏



バトルディスカッションのパネラー陣

ルは、参加者の多くが実践している土地利用型農業の対極に位置する。「エロウマ」などの鮮烈な言葉や商品売るまでの発想力が披露され、小さい経営の強みなどが語られた。続く実践発表では、北海道で1ha区画でのダイナミックな経営をしている新田慎太郎氏が登壇した。「地域一体」450haまでの道のりと題して、岩見沢での乾田直播の広域的な取り組みを紹介した。コストダウンを狙っての乾田直播は現在118軒に広がり、冷凍食品向けの「大地の星」の産地として製品ロットを確保しつつある。

2名の講師に加えて、高見澤憲一



関東甲信越の各地から集まった農業経営者たち

氏（長野県南牧村）、黒川義治氏（新潟県上越市）、小泉輝夫氏（千葉県成田市）をパネラーに迎えて、齊藤義崇氏の司会進行でディスカッションが行なわれた。会場からの「どういったときに楽しいと感じるか？」という質問や「どのような挑戦をしているか？」といった話題で意見交換がされ、話し足りない部分は情報交換会の場に引き継がれた。

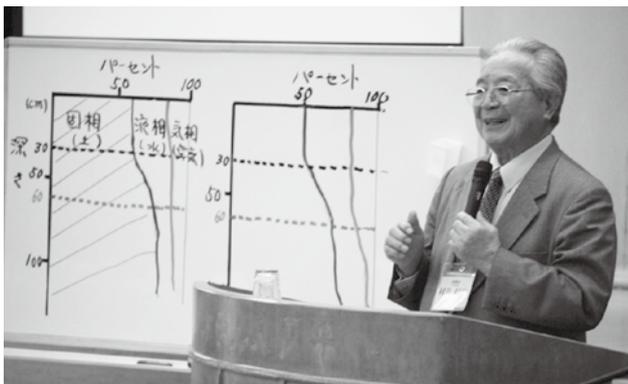
翌日はヒューマンドキュメンタリー「彼女が選んだ農業への道」が上映され、総会が開かれた。染野実会長の続投が決議され、新たに加わった会員が紹介され、閉会した。

# 東北



開会挨拶は只埜和臣氏

▶2015年3月1日、2日  
(岩手県花巻市)



基調講演の講師、村井信仁氏

## 耕す事から原動機を探る 高速かつ精密な作業実現 に向けて

東北土を考える会の総会・研修会が3月1～2日に岩手県花巻市で開催された。東北各県の農業経営者、農業機械メーカー、関係者ら約120名が一同に会した。海外製トラクターや大型作業機を用いた作業体系を実践する会員が多く、今回のテーマは原動機の歴史を振り返り、未来に向けて討議を深めることだった。

初日は只埜和臣会長の挨拶で研修会がスタートした。基調講演には北海道より村井信仁氏を招いて、「土・



トラクターメーカー各社の技術者と5つのグループに分かれて討議した

生・耕」をテーマに行なわれた。「耕すのは三相分布を調整するため」で、作物が生育に好む状況をつくるために活躍する機械技術が歴史を紐解きながら紹介された。

続いて、未来を語るセッションへ。参加者らは5つのグループに分かれて、農業機械メーカーごとに30～40分ずつ討議を行なった。グループ、メーカーごとに話題は異なるものの、トラクターとコンバインを中心に、現状の機械への要望に始まり、質疑応答が繰り返された。

各社の新商品や注目機が紹介されたほか、2月末に開催されたSIM A展での最新情報の報告もあった。



ディスカッションに参加したメンバーでの集合写真

フェントやジョンディアなどの大型の上位クラスのトラクターや海外製コンバインへの関心が寄せられたほか、国産・海外製いずれのコンバインにも子実トウモロコシの収穫への対応についての質問が投げかけられた。

翌2日目は、ヒューマンドキュメンタリーが上映された後、総会が開催された。次期活動計画が話し合われた後、役員改選が行なわれた。永浦清太郎氏が会長に選ばれ、若手を中心とした新体制のもと新たな活動を期待する拍手を受けて終了した。



開会挨拶は嘉数末弘氏

# 中国四国

▶2015年3月5日、6日  
(岡山県瀬戸内市、岡山市)



農業での情報通信の最新動向を伝えた、濱田安之氏



講演でIT活用の実例を紹介した大澤信一氏



モミサブロー+ハーフソイラ+ロータリー溝掘機の複合作業



奥山孝明氏が改良した麦・乾直用のパーチカルハローシーダー



会場実演後の集合写真

## 「ITで農業はどう変わる?」

3月5～6日に中国四国土を考慮する会の総会・研修会が岡山県瀬戸内市にて開催され、関係者を含めて60名余りが集まった。

田中正保会長に代わって、嘉数末弘副会長による開会挨拶に始まり、初日は講演から始まった。講師に大澤信一氏(株)農業活性化研究所・代表取締役)を招き、「ITをどう農場に活かす」というテーマで農業現場での活用事例を紹介いただいた。引き続き、農機メーカーからの情報提供へ。井関農機「アグリサポート」「スマートファーマーズサポート」、クボタ「K S A S」、ヤンマ

「スマートアシストリモート」の商品説明をそれぞれ受け、参加者らによるディスカッションへ。司会進行は、濱田安之氏(株)農業情報設計社・代表取締役)と加藤祐子(本誌編集部)がつとめた。

参加者の多くはGPSガイダンスを導入しておらず、圃場管理システムの利用者も3名と限られた状況だったが、小区画の圃場が多く管理圃場が400枚を超えると回答した参加者も多く、圃場管理へのITの導入には関心が高かった。

ディスカッションの後半に、濱田氏より、農業機械の情報通信について日本での標準規格の動向と世界の状況が紹介された。

翌日は、ヒューマンドキュメンタ

リーの上映後、総会が開催され、荻内孝博氏が会長に就任した。

続いて、岡山市の(株)夢ファームの圃場へ移動し、実演会が行なわれた。大型トラクターにコンビソイラとロータリーの複合作業を行なった後、ケンブリッジローラーで鎮圧する畑作作業体系とGPSレベラーが紹介された。さらに、同農場の奥山孝明氏は改良を加えたパーチカルハローシーダーや、モミサブローとハーフソイラ、溝掘機の複合作業体系が披露された。また、濱田氏は独自に開発している簡易GPSガイダンス「AgriBus-NAVI」を実演した。GPSレベラーへの注目に象徴されるように、作業支援へのITの導入は期待されているようだった。